

施策マネジメントシート1(21年度目標達成度評価)

作成日 平成 22 年 5 月 31 日
更新日 平成 22 年 7 月 23 日

総合計画体系	政策No.	2	政策名	緑豊かな環境と共生するまちづくり	施策統括課	環境衛生課	施策統括課長名	上山幸顕
	施策No.	7	施策名	地球温暖化防止対策の推進	関係課	総務課、企画課、商工振興課、学校教育課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等

- ・市民
- ・事業所

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)

- ・CO2の発生を少なくした生活や事業活動をしてもらう

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 世帯数	世帯
B 事業所数(法人数)	件数
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフなど)	%
B 地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合	%
C 市役所の温室効果ガス排出量	t
D 主要事業所の温室効果ガス排出量	t
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

、地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯数は意識調査にて把握。
設問:「あなたの世帯では何らかの地球温暖化防止対策(太陽光発電、太陽熱温水器、節電、エコ運転等)に取り組んでいますか?」
選択肢:①積極的に取り組んでいる ②ある程度取り組んでいる ③どちらかといえば積極的に取り組んでいない ④全く取り組んでいない
B、地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合は、企業等連絡協議会に加入している事業所の中で取り組んでいる割合で代替する。同会にアンケートを実施依頼。
C、市役所の温室効果ガス排出量は、合志市地球温暖化防止実行計画に基づく活動量調査(総務課)において把握可能。
D、主要事業所の温室効果ガス排出量は、商工振興課と環境衛生課にて検討する。

2 指標等の推移

指標名		単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A	世帯	見込み値				19,200	19,400	19,700	19,900	
			実績値	17,769	18,234	18,780	19,720	19,974	20,276		
	B	件数	見込み値				870	900	920	920	
			実績値	744	745	821	843	844	856		
	C		見込み値								
			実績値								
成果指標	A	%	目標値				61.0	65.0	70.0	75.0	
			実績値	未把握	未把握	60.9	65.1	66.9	68.0		
	B	%	目標値				85.0	86.0	87.0	88.0	
			実績値	未把握	未把握	84.0	84.9	92.5	93.0		
	C	t	目標値	合志町のみのみ	合志町のみのみ				5,594.3	5,526.3	
			実績値	2,505.0	2,526.0	未実施	5,662.2	5,819.1	調査中		
	D	t	目標値								
			実績値			未実施	未実施	192,505	165,919		
	E		目標値								
			実績値								
	F		目標値								
			実績値								
事務事業数			本数			4	4	4	7	5	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
			一般財源	千円			133	134	121	14,728	10,308
			事業費計 (A)	千円	0	0	133	134	121	14,728	10,308
	人件費		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			0	0	0	0	0
			延べ業務時間	時間			381	943	943	657	920
			人件費計 (B)	千円			1,524	3,773	3,773	4,601	4,601
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	1,657	3,907	3,894	19,329	14,909	
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)				地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフなど) (a)の目標値は、市民への普及啓発による意識の高揚、事業所の更なる取組みの促進、環境教育の取組み促進、太陽光発電設置への支援などを進めることにより、何らかに取り組む世帯が増えるとして、平成22年度では、75.0%と設定した。 地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合(B)は、企業等連絡協議会にアンケートを実施した結果、何らかの取り組みをしている事業所の割合は84%であった。目標値は、事業所への分別等を含めた紙類の節約や節電等地球温暖化防止のお願いをすることにより、22年度目標値を88%に設定した。 市役所の温室効果ガス排出量(C)については、合志市地球温暖化防止実行計画に基づく活動量調査(総務課)に基づき、18年度を基礎として、成果指標を設定したい。 主要事業所の温室効果ガス排出量(D)については、現在把握していないが、企業等連絡協議会のISO取得事業所にて調査をお願いしたい。							
基本計画期間における施策の方針				・地球温暖化防止対策に取り組む世帯をさらに増やしていく。							
全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携				・環境教育の取り組みの促進							

施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 ・市民、事業所は、資源の無駄使いをしない。
 ・市民、事業所は太陽光発電、太陽熱温水器、節電、エコ運転等を実際に行ってもらおう。
 ・市民、地域、団体は地球温暖化防止対策に取り組む。
 ・地域、団体は地球温暖化防止対策の普及・啓発を進める。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
 ・市は市民への地球温暖化防止対策の普及・啓発を進めると同時に、一事業所として太陽光発電、太陽熱温水器、節電、エコ自動車への切り替え等、CO2削減に取り組む。
 ・市は、子どもを対象とした環境学習をすすめる。
 ・国は補助金等の地方公共団体への処置を行い、京都議定書の目標を達成する。
 ・国は諸外国との連携を図り、地球規模での温暖化防止対策の推進を図る。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成22年度を見越して)
 ・温暖化に伴い、地球環境は悪化する。(北極圏を覆う氷が溶ける、生態系の変化等)
 ・近年企業の社会的責任の関心の高まりにより、事業所での取組みが増加することが予想される。
 ・エコカー(ハイブリット、電気等)の開発と普及が進み、また、国が21年度から実施するエコカー減税等により登録台数が増えていくことが考えられる。世界でも大型車から小型車(低燃費車)への移行が予想される。
 ・国及び県において太陽光発電の補助制度が開始されたことにより各家庭等への設置が増えていくものと考えられる。
 ・国が実施するエコポイント制度により、エアコン等省エネ家電への買い替えが進んでいくものと思われる。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・議員から、風力発電を実施しないのかどうかという質問があった。
 ・議員から、公共施設に対する太陽光発電設置の要望があった。
 ・議員から、環境教育の充実、特に緑のカーテン導入・校庭の芝生化を検討すべき時期ではないか。
 ・市民から、太陽光発電の設置補助は無いのかとの問い合わせがあった。
 ・市民ワークショップで、各世帯でのエコへの目的意識を高める必要があるとの意見があった。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(21年度目標と実績との比較)

A → △ 【 地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフなど) 】
 : 目標値70.0%に対し実績値は68.0%であり、目標はほぼ達成できた。
 B → ○ 【 地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合 】
 : 目標値87.0%に対し実績値は93.0%であり、目標は達成できた。
 C → - 【 市役所の温室効果ガス排出量 】
 : H21年度実績は現在調査中である。
 D → ○ 【 主要事業所の温室効果ガス排出量 】
 : 平成20年度と比較し26,586tの削減ができた。
 E → 【 】
 :
 F → 【 】
 :

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A)市民の節約意識やマスメディアの影響が大である。
 B)市企業等連絡協議会会員で環境への意識が高い。
 C)H19年度を基準としH21年度からH25年度までの5年間に6%の削減予定、取り組み前のH20年度の状況は2.8%の増となっている。H21年度実績は現在調査中である。
 D)45社の誘致地企業に対して調査を行った。H20年度は9社192,505t、H21年度は14社165,919tでした。環境への取り組み及び経済的状況の悪化も影響していると思われる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

・市民意識調査によると、地球温暖化防止に関心を持っている割合は、88.3%と減少しているものの、今後も90%前後を推移していくものと考えられる。しかし、具体的に地球温暖化防止対策に取り組んでいると答えた割合は、68.0%であるので啓発活動を推進することで取り組んでいる世帯の増加を図る必要がある。
 ・事務事業貢献度評価の結果では、平成21年度施策の成果を向上させるために特に貢献したとして省エネルギー促進事業があげられ、貢献した事務事業には地球温暖化防止啓発事業が位置づいた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

・マスメディア等で地球温暖化防止に対する知識は持っておられるが、実際の取り組みに至っていない世帯が多くある。環境フェスタやマイバック運動(レジ袋削減)や出前講座、小中学校における環境教育等での啓発により具体的な取り組みにつなげてもらう必要がある。
 ・小中学校における環境教育等、学校等との連携を図りながら、環境教育の取り組みの推進を図る必要がある。
 ・地球温暖化防止計画書の未設置事業所に計画書作成に取り組んでもらう必要がある。

施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

5 施策の21年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成22年7月12日)

- ・省エネの日を設定するなど市民運動として展開する必要がある。
- ・マイバック運動等、具体的な取り組みについては、市民が取り組みやすいものを前提に実施する。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成22年8月10日、18日、26日まとめ)

- ・学校における環境教育の取り組みの推進が課題にあがっているが、学校で環境教育を進めることは大変意義がある。学校の現場ではエコへの取り組みが進んでいるようだが、今後も行政が積極的に啓発を含めた取り組みをすすめる必要がある。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成22年9月日)

- ・環境教育の充実、特に緑のカーテン導入や校庭の芝生化を検討すべき時期ではないのか。
- ・CO2の削減を進めるために、太陽光発電のための補助金導入を継続すべきである。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成23年度合志市経営方針(平成22年10月25日)

1. 太陽光発電システム設置補助事業については継続して取り組んでいく。
2. 学校、事業所、家庭における緑のカーテン導入を進める。
3. 校庭の芝生化を研究する。
4. CO2排出量削減に向け、照明のLED機器への転換等を研究する。

基本事業名	19 地球温暖化防止への意識の高揚	基本事業担当課	環境衛生課
-------	-------------------	---------	-------

対象	市民、事業所	意図	地球温暖化に関心を高めてもらう
----	--------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 地球温暖化に関心を持つ市民の割合	%	目標値				91.0	92.0	93.0	94.0
		実績値	未把握	未把握	91.0	91.8	89.1	88.3	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・全世界的には渇水や大雨などの異常気象の発生が今後も予想される。産学官連携によって、専門家などによる地球温暖化防止への講演会などを開催し、市民に参加してもらうことにより、さらに市民の意識が高まると想定し、目標値として22年度94%を設定した。

9.基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

市民、事業所における本事業の意識はかなりの水準で高い。21年度では、頭打ちとなり目標値を下まわった。国や県の啓発もなされてきており、少しは増加すると考える。23年度に向けても継続して意識の高揚に努めていく。そのため、環境フェスタやマイバック運動(レジ袋削減)、小中学校における環境教育等による啓発活動を展開する。

基本事業名	20 地球温暖化防止活動の促進	基本事業担当課	環境衛生課
-------	-----------------	---------	-------

対象	市民、事業所	意図	地球温暖化防止対策に取り組んでもらう
----	--------	----	--------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフ等)	%	目標値				61.0	65.0	70.0	75.0
		実績値	未把握	未把握	60.9	65.1	66.9	68.0	
B 地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合	%	目標値				85.0	86.0	87.0	88.0
		実績値	未把握	未把握	84.0	84.9	92.5	93.0	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A)産学官での意識啓発と合わせて、地球温暖化防止に向けた取組みとして、家庭での節電や節水などの具体的な取組みをしてもらう。また、学校でもそれぞれの取り組みをお願いし、児童生徒に対しエコ教育として取り組んでもらうことにより家庭での取り組みに結びつける。意識調査の結果28.8%が「どちらかと言えば取り組んでいない」と答えており、そのうち、半数が22年度までに取り組むようになるとして目標値を75.0%と設定した。
B) 事業所アンケート調査によると、「取り組んでいない」と答えた事業所は少数の事業所が多く節電等によるメリットが少ないことも考えられる。市の広報等で情報を提供することにより関心は高まってくるものと思われる。今後更なる取り組みをお願いすることにより88%を設定した。

9.基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

A)地球温暖化に対する知識が高まっており、徐々に取り組みも増えてきている。取り組んでいる世帯の割合は目標値を僅かに下まわった。23年度においては環境フェスタやマイバック運動(レジ袋削減)、小中学校における環境教育等により、具体的な取り組みを進めてもらう。
B) 事業所の割合は、93%と目標値を大きく上回り関心の高さが伺える結果となった。23年度に向けては、環境フェスタでの啓発により具体的な取り組みを進めてもらう。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

9.基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題